一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	介護福祉士実務者研修（無資格）					
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 7 回）					
指定講座番号（15桁）	0122004	—	2320032	—	7	
講座の創設年月日 R3 年 11月 1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 R8年 9月 30日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積）（18人）	修了者数 （18人）		
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	457.5時間		

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	介護福祉士実務者研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	特になし
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	介護業界・医療業界

2. 教育訓練の内容

教科 （カリキュラム）	時間	使用教材名
人間の尊厳と自立	5	実務者研修テキスト
社会の理解Ⅰ	5	実務者研修テキスト
社会の理解Ⅱ	30	実務者研修テキスト
介護の基本Ⅰ	10	実務者研修テキスト
介護の基本Ⅱ	20	実務者研修テキスト
コミュニケーション技術	20	実務者研修テキスト
生活支援技術Ⅰ	20	実務者研修テキスト
生活支援技術Ⅱ	30	実務者研修テキスト
介護過程Ⅰ	20	実務者研修テキスト
介護過程Ⅱ	25	実務者研修テキスト
介護過程Ⅲ	45	実務者研修テキスト
こころとからだのしくみⅠ	20	実務者研修テキスト
こころとからだのしくみⅡ	60	実務者研修テキスト
発達と老化の理解Ⅰ	10	実務者研修テキスト
発達と老化の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
認知症の理解Ⅰ	10	実務者研修テキスト
認知症の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
障害の理解Ⅰ	10	実務者研修テキスト
障害の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
医療的ケア	57.5	実務者研修テキスト

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	講義・演習に継続して出席できる方
③その他	

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	18	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	18	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	18	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	18	人			

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		18	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	11	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	3	人	
	3 その他の就業（自営業等）	1	人	15人
	4 非就業	3	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	15	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先（自営業等含む）は異なる（	0	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人	15人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	10	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	3	人	
	3 その他の就業（自営業等）	1	人	14人
	4 非就業者	3	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	0	人	
	3 1割未満増加した	1	人	
	4 変わらない	9	人	
	5 1割未満減少した	0	人	
	6 1割以上3割未満減少した	0	人	
	7 3割以上減少した	0	人	10人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	7	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人	
	3 社内外の評価が高まる	1	人	
	4 早期に転職・再就職できる	2	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2	人	
	6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	1	人	
	7 趣味・教養に役立つ	4	人	
	8 その他の効果	1	人	
	9 特に効果はない	1	人	19人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	2	人	2人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	10	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	6	人	
	3 どちらとも言えない	1	人	
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	17人

(3)受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

受講時には就労してる方が多くそのまま継続して就労している方が多い。実務経験3年以上の方はほとんど介護福祉士国家試験を受験する。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	通信課題7割以上で合格、スクーリング7日すべて出席して評価基準に達し、修了評価試験の7割以上を合格とし、到達度を把握している。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	当センターにおいて随時、最短で6カ月、スクーリング7日

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

通信課題全てを合格し（7割以上の点数）、スクーリング全てを出席し、修了評価試験ので合格基準点に達する事で修了認定とする。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	スクーリング時の質疑応答、 またメール、FAX、対面での質問受付、助言、指導
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	センター内の求人票の閲覧。 希望者には求人支援センターでの就職相談、紹介業務

8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	アッド株式会社	(代表者名: 阿部 大秀)
住所及び連絡先	札幌市中央区南4条東4丁目1-72-1001	TEL 011-213-1777
施設名称及び施設長名	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川	(施設長:阿部 大秀)
住所及び連絡先	旭川市緑町23丁目2161-3 イオンモール旭川西3階	TEL 0166-76-6088
給付制度担当部署・者	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川	(担当者:弓山恵美子)
連絡先	TEL 0166-76-6088	

一般教育訓練経費			
支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	99,300	円
①一括払	①入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0	円
②分割払	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	99,300	円
③両方可能	(うち、必須教材費	17,600	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	99,300	円

〔特記事項〕

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講 座 の 名 称	介護福祉士実務者研修（介護職員初任者研修修了）				
実 施 方 法	① 通学 （ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 7 回）				
指定講座番号（15桁）	0122004	—	2320042	—	0
講 座 の 創 設 年 月 日 R3 年 11月 1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 R8年 9月 30日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数（累積）（17人）	修了者数 （17人）	
訓 練 期 間	3ヶ月		総 訓 練 時 間	327.5時間	

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	介護福祉士実務者研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	介護職員初任者研修修了
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	介護業界・医療業界

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 （カリキュラム）	時 間	使 用 教 材 名
社会の理解Ⅱ	30	実務者研修テキスト
介護の基本Ⅱ	20	実務者研修テキスト
コミュニケーション技術	20	実務者研修テキスト
介護過程Ⅱ	25	実務者研修テキスト
介護過程Ⅲ	45	実務者研修テキスト
こころとからだのしくみⅡ	60	実務者研修テキスト
発達と老化の理解Ⅰ	10	実務者研修テキスト
発達と老化の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
認知症の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
障害の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
医療的ケア	57.5	実務者研修テキスト

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	介護職員初任者研修修了・講義・演習に継続して出席できる方
③その他	

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	17	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	17	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	17	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	17	人			

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		17	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	10	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	4	人	
	3 その他の就業（自営業等）	0	人	14人
	4 非就業	3	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	10	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先（自営業等含む）は異なる（	1	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人	12人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	3	人	
	3 その他の就業（自営業等）	0	人	10人
	4 非就業者	3	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	1	人	
	3 1割未満増加した	0	人	
	4 変わらない	11	人	
	5 1割未満減少した	0	人	
	6 1割以上3割未満減少した	0	人	
	7 3割以上減少した	0	人	12人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	5	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人	
	3 社内外の評価が高まる	0	人	
	4 早期に転職・再就職できる	3	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人	
	6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	2	人	
	7 趣味・教養に役立つ	2	人	
	8 その他の効果	0	人	
	9 特に効果はない	2	人	15人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	2	人	2人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	10	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	5	人	
	3 どちらとも言えない	0	人	
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	15人

(3)受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

受講時には就労してる方が多くそのまま継続して就労している方が多い。実務経験3年以上の方はほとんど介護福祉士国家試験を受験する。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	通信課題7割以上で合格、スクーリング7日すべて出席して評価基準に達し、修了評価試験の7割以上を合格とし、到達度を把握している。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	当センターにおいて随時、3カ月、スクーリング7日

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

通信課題全てを合格し（7割以上の点数）、スクーリング全てを出席し、修了評価試験ので合格基準点に達する事で修了認定とする。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	スクーリング時の質疑応答、 またメール、FAX、対面での質問受付、助言、指導
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	センター内の求人票の閲覧。 希望者には求人支援センターでの就職相談、紹介業務

8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	アッド株式会社	(代表者名: 阿部 大秀)
住所及び連絡先	札幌市中央区南4条東4丁目1-72-1001	TEL 011-213-1777
施設名称及び施設長名	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川	(施設長:阿部 大秀)
住所及び連絡先	旭川市緑町23丁目2161-3 イオンモール旭川西3階	TEL 0166-76-6088
給付制度担当部署・者	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川	(担当者:弓山恵美子)
連絡先	TEL 0166-76-6088	

一般教育訓練経費			
支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	69,300	円
①一括払	①入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0	円
②分割払	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	69,300	円
③両方可能	(うち、必須教材費	15,400	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	69,300	円

〔特記事項〕

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	介護福祉士実務者研修（訪問介護員2級研修修了）					
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 7 回）					
指定講座番号（15桁）	0122004	—	2320052	—	2	
講座の創設年月日 R3 年 11月 1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 R8年 9月 30日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積）（6人）	修了者数 （6人）		
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	327.5時間		

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	介護福祉士実務者研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	訪問介護員2級研修修了
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	介護業界・医療業界

2. 教育訓練の内容

教科 （カリキュラム）	時間	使用教材名
社会の理解Ⅱ	30	実務者研修テキスト
コミュニケーション技術	20	実務者研修テキスト
介護過程Ⅱ	25	実務者研修テキスト
介護過程Ⅲ	45	実務者研修テキスト
こころとからだのしくみⅡ	60	実務者研修テキスト
発達と老化の理解Ⅰ	10	実務者研修テキスト
発達と老化の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
認知症の理解Ⅰ	10	実務者研修テキスト
認知症の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
障害の理解Ⅰ	10	実務者研修テキスト
障害の理解Ⅱ	20	実務者研修テキスト
医療的ケア	57.5	実務者研修テキスト

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	訪問介護員2級研修修了・講義・演習に継続して出席できる方
③その他	

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	6	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	6	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	6	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	6	人			

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		6	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	3	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	5人
	4 非就業	1	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	1	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人	5人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	2	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	5人
	4 非就業者	1	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	0	人	
	3 1割未満増加した	0	人	
	4 変わらない	3	人	
	5 1割未満減少した	0	人	
	6 1割以上3割未満減少した	1	人	
	7 3割以上減少した	0	人	4人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人	
	3 社内外の評価が高まる	0	人	
	4 早期に転職・再就職できる	0	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人	
	7 趣味・教養に役立つ	1	人	
	8 その他の効果	0	人	
	9 特に効果はない	2	人	6人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	2	人	2人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	3	人	
	3 どちらとも言えない	2	人	
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	6人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

受講時には就労してる方が多くそのまま継続して就労している方が多い。実務経験3年以上の方はほとんど介護福祉士国家試験を受験する。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	通信課題7割以上で合格、スクーリング7日すべて出席して評価基準に達し、修了評価試験の7割以上を合格とし、到達度を把握している。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	当センターにおいて随時、3カ月、スクーリング7日

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

通信課題全てを合格し(7割以上の点数)、スクーリング全てを出席し、修了評価試験ので合格基準点に達する事で修了認定とする。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	スクーリング時の質疑応答、 またメール、FAX、対面での質問受付、助言、指導
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	センター内の求人票の閲覧。 希望者には求人支援センターでの就職相談、紹介業務

8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	アッド株式会社	(代表者名: 阿部 大秀)
住所及び連絡先	札幌市中央区南4条東4丁目1-72-1001	TEL 011-213-1777
施設名称及び施設長名	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川	(施設長:阿部 大秀)
住所及び連絡先	旭川市緑町23丁目2161-3 イオンモール旭川西3階	TEL 0166-76-6088
給付制度担当部署・者	介護・看護・障がい・保育求人支援センター旭川	(担当者:弓山恵美子)
連絡先	TEL 0166-76-6088	

一般教育訓練経費支払い方法			
①一括払 ②分割払 ③両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		69,300 円
	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		69,300 円 (うち、必須教材費 13,200 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		69,300 円

〔特記事項〕
